

「施策」総括票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進	実施計画掲載頁	83頁	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			
関係部等	保健医療部、農林水産部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○健康づくり活動の普及促進				
1	県民健康づくり事業 (保健医療部健康長寿課)	7,271	順調	○地域・職域連携推進協議会の開催(2月)、健康増進普及月間、糖尿病予防週間におけるパネル展(9、11月)等を実施し健康づくり活動の浸透を図った。地域において健康づくり活動を行う団体、「チャーガンジューおきなわ応援団」の登録数は計画の67団体を上回る90団体となった。(1)
2	健康増進計画推進事業 (保健医療部健康長寿課)	11,806	順調	○市町村担当者会議の開催や各保健所による研修会の開催等、市町村健康増進計画の策定に向け支援を行ったことにより、計画策定自治体数が平成25年度に比べ1自治体増加し、36自治体となった。(2)
3	健康行動実践モデル実証事業 (保健医療部健康長寿課)	71,000	順調	○モデル市町村の関係者を対象に実施状況の報告を行った。ニュースレターやレシピ本等による情報提供の効果もあり、実施地区(11市町村)から目標の調査対象者数10,000人を上回る15,440人を確保し、平成25年度に引き続きベースライン調査(食事・健康に関するアンケート調査等)とフォローアップ調査(1年後調査)を実施した。(3)
4	長寿復活健康づくり事業 (保健医療部健康長寿課)	158,469	順調	○テレビCM等、各種メディアを活用した広報活動、小中学生を対象とした健康づくりに関する副読本の配布(小学校274校、中学校156校)を行った。また、5市町村が実施する健康づくりの取り組みに対し事業費の助成を行った。(4)
○食育の推進				
5	食育推進事業 (保健医療部健康長寿課)	2,378	順調	○食育月間(6月)にあわせ、栄養士会等関係団体と協働で食育フェスティバルを開催、また、小学生を対象とした食育体験学習プログラムを実施し(12回)、食育の普及啓発を図った。さらに、沖縄県食育推進協議会等を開催し、第2次沖縄県食育推進計画(H25年3月策定)の進捗状況等について市町村と意見交換を行った。(5)

様式2(施策)

6	食育の推進 (教育庁保健体育課)	1,890	順調	○学校における食育の推進のため、栄養教諭、学校栄養職員の研修会等を30回実施した。学校給食調理場での衛生管理の徹底を図るため、講習会や研修会等を実施(各2回)し、朝食摂取の重要性についての周知と、朝食の大切さを訴える10分間ミニ指導案を配布し、児童生徒の朝食欠食率の改善に向け取り組んだ。(6)
7	地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (農林水産部流通・加工推進課)	29,322	順調	○登録店舗と協力しキャンペーンや花と食のフェスティバルへの出店、のぼりや小冊子等を作成・イベント等で配布など、PRを強化したほか、県産食材活用セミナーや産地視察ツアーなど、登録店向けの活動も行った。(7) ○グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時対応など基礎的な知識習得による資質向上及び交流による品質の平準化を図った。また、継続的な研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会の運営の手法についてとりまとめた(7カ所で研修会開催)。(8)
8	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部村づくり計画課)	28,549	順調	○8校のモデル校で栄養調査を実施し、生徒個人へ結果をフィードバックすることで食生活を見つめ直す機会を促した。また、各学校や生徒の実態に応じた講話や指導を行い、食への関心を高めた。食に関するアンケートはモデル校のみの実施予定であったが、モデル校との比較ができるよう、県内全高等学校に対してアンケートを実施した。栄養調査や講演会の実施回数が予定した回数を下回ったため、推進状況はやや遅れとなっている。(9)
9	食育の推進 (高校生の食育モデル事業) (教育庁保健体育課)	1,811	やや遅れ	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	チャージングおきなわ 応援団参加団体数	57団体 (22年)	90団体 (26年)	70団体	33団体	—
状況説明	県民一人一人の健康づくり活動を支援するための体制を構築すべく、地域において健康づくり活動を行うサークルなど多様な団体で構成する「チャージングおきなわ応援団」を結成。参加団体数は平成28年度の目標値70団体を上回り、平成26年度末現在で90団体となった。引き続き応援団の取組や役割の充実を検討し、団体数の増加を図る。					
2	朝食欠食率	20代男性29.4% 30代男性26.0% (18年)	20代男性31.1% 30代男性35.0% (23年)	減少	20代男性 △1.7ポイント 30代男性 △9.0ポイント	20代男性34.1% 30代男性31.5% (23年)
状況説明	朝食の欠食率は、30代男性が最も高く、さらに全国と比べても高い。長年の生活習慣が影響していると考えられ、毎年6月の食育月間に食育イベントを開催するとともに、幼児期からの食育や欠食率の高い20歳代から30歳代に対する食育など、特定の世代に的を絞った啓発が必要と考えられる。					
3	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性: 323.2 (1.16倍) 女性145.2 (1.13倍) (17年)	男性: 298.8 (1.19倍) 女: 128.4 (1.08倍) (22年)	男性: 減少 (1.08倍) 女性: 減少 (1.07倍)	男性24.5 (△0.03ポイント) 女性: 16.8 (0.05倍ポイント)	男性: 249.9 女性: 118.0 (22年)
状況説明	20～64歳の年齢調整死亡率は減少しているが、全国比は男性で悪化、女性は改善傾向にある。健康行動実践モデル実証事業で得られたデータを分析し、健康行動に繋がる手法を確立し、普及していくことで20～64歳の年齢調整死亡率の改善につなげていく。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	31市町村 (24年)	35市町村 (25年)	36市町村 (26年)		
健康増進計画策定市町村数	31市町村 (24年)	35市町村 (25年)	36市町村 (26年)	↗	—
健康おきなわ21の認知度 (知っている、聞いたことがある)	45.2% (H26年2月)	53.8% (H26年8月)	73.1% (H27年3月)	↗	—
①3歳児の朝食欠食率 ②小学生の朝食欠食率 ③中学生の朝食欠食率 ④高校生の朝食欠食率	①4.3% ②11.9% ③16.2% ④25.1% (23年)	①— ②11.8% ③16.9% ④27.5% (24年)	①4.2% ②11.8% ③17.2% ④23.2% (25年)	→	—
毎日朝食を摂取する児童生徒 の割合(小中)	85.7% (24年)	85.5% (25年)	85.9% (26年)	→	87.1% (25年) (小中学校)
「おきなわ食材の店」登録店舗 数(累計)	160店 (24年度)	177店 (25年度)	208店 (26年度)	↗	—
グリーン・ツーリズムにおける交 流人口(農家民宿)	4.0万人 (23年)	5.8万人 (24年)	6.7万人 (25年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とし た公設における交流人口(延べ 宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

○健康づくり活動の普及促進

・県民健康づくり事業について、「チャージングーおきなわ応援団」は、これまでも地域において健康づくり活動を行っている団体を登録しているため、4つの活動分野(①運動分野、②食生活分野、③健康づくり全般、④地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野)のうち、スポーツ活動を行う「運動分野」(38団体)と健康・食育講演会等を開催する「健康づくり分野」(46団体)の登録が多い状況である。今後も各分野への参加を呼びかけつつ、「食生活分野」や「地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野」については、市町村への広報活動や各保健所依開催する講習会を活用し、飲食店や食品製造事業所等の参加を促す必要がある。

・健康増進計画推進事業については、健康長寿復活に向けて県民一体となった健康づくり活動を推進するための地域レベル、市町村レベルでの取組が重要であるが、その施策の基本となる市町村健康増進計画が職員数や予算規模の小さい自治体で未策定となっている。そのため、保健所による自治体との勉強会等を実施するなど、策定に向け取り組む必要がある。

・長寿復活健康づくり事業について、本県の年齢調整死亡率の改善には働き盛り世代(20歳から64歳)の健康に対する意識を高め、健康的な生活習慣の実践を促す必要がある。そのため、これまでの普及啓発に加え、健康に関心の低い年齢層に向けた広報媒体等での広報活動を検討する必要がある。

○食育の推進

・食育推進事業について、県民健康・栄養調査において30代男性が「朝食を食べない理由」は、「以前から食べる習慣がない」が最も多い回答となった。本県では成人の肥満者の割合が男女とも全国平均を上回っており、働き盛り世代(20歳から64歳)で特に高い割合となっている。長年の生活習慣が影響していると考えられ、食生活の重要性についての理解と適正な食生活を実践しやすい環境整備等を検討する必要がある。そのため、食育学習教材(副読本)活用の必要がある。

・地産地消に取り組む飲食店等の拡大については、諸外国からの観光客の増加に伴い、外国人観光客に対する取組が必要であることから、観光部局等と連携を強化し、利用できる支援制度等の情報提供が必要である。

・グリーン・ツーリズムの推進については、各圏域において地域主導の研修プログラム等を活用した自主的な研修の仕組みづくりが必要であるとともに、地域や組織間のレベル差をなくすため市町村を超えた圏域単位の研修や交流が必要である。

・高校生の食育推進モデル事業については、開始時期が遅れたため、すべてのモデル校8校で栄養調査を2回実施することができず、有効なデータを取ることができなかった(3校のみで2回実施、残り5校は各1回実施)。また、同様の理由により、講演会も4校に留まった。

IV 外部環境の分析 (Check)

○健康づくり活動の普及促進

・健康行動実践モデル実証事業については、調査対象となる地域住民等の協力が不可欠である。取組に参加することによって得られる情報(食事・健康に関する情報等)を自治体や地域住民等に提供することにより、理解・協力を得て地域住民の継続的な参加を促す必要がある。

○食育の推進

・本県の朝食を食べない人の割合は、男性が30歳代(35%)、女性が40歳代(29.7%)で最も高くなっている。特に子育て世代である40歳代女性の全国との差は13.7ポイントもあり、児童生徒の摂食率に大きくその影響していると思われる。朝食の重要性を学校から家庭に発信しているが、徹底を図るのは難しい状況がある。

・県産食材の中にはまだまだ認知度が低いものが多く、飲食店側に十分な情報がない場合が多いことから、積極的に県産食材食材の情報提供をする必要がある。

・高校生の食育推進モデル事業については、給食を生きた教材として食育の推進が図られている小中学校と比較して、高等学校における食育の取組が遅れている状況にあることから、次の世代の親となる高校生への食育を推進していくことが重要である。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○健康づくり活動の普及促進

・県民健康づくり事業では、チャーガンジューおきなわ応援団の「食生活分野」及び「地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野」への参加団体数の増加については、市町村への広報活動や各保健所で開催する食品衛生責任者養成講習会等参加者に趣旨等を説明し加入を促していく。

・健康増進計画推進事業について、保健所職員が管内未策定自治体を訪問し情報提供や検討会を実施するなど、健康増進計画未策定の自治体に対し現在行っている支援の他、県や各保健所から計画策定に向けた積極的な指導助言や検討会等の実施により、計画策定自治体数の増加を図る。

・健康行動実践モデル実証事業について、モデル市町村の学校や地域の関係者との連絡会議等の開催、ニュースレターやレシピ本等の配布など調査で得られた情報を提供する他、チラシやポスター等での広報を実施する。

・長寿復活づくり事業について、健康に関心の低い年齢層への啓発のため、イベント、TV番組や普段の生活で接触する交通広告(ラッピングバス、モノレール駅での広告等)を実施する。

○食育の推進

・食育推進事業について、規則的な生活リズムの基礎となる朝食の重要性を食育の普及啓発イベント等で周知を図る他、職域保健関係者との連携により、職場での食育を推進する取り組みを検討する。

・食育の推進については、学校給食指導者研修会において、食育学習教材(副読本)を活用した栄養教諭による模擬授業を実施し、県内全小中学校での食育授業の充実を図る。また、家庭での副読本の活用についても周知し、保護者への啓発も進める。

・食材の店登録店向けに、県産食材のセミナーや産地視察会を開催するなど、様々な方法で県産食材の情報を発信し、県産食材の利用促進を図る。沖縄県コンベンションビューローが行っている飲食メニューの外国語翻訳支援事業を情報提供し利用を促進する。

・グリーン・ツーリズム実践者には定期的な研修会等が必要であり、事業で作成された「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等を活用し、研修会の開催に繋げられるよう周知を図る。また、各圏域の連携体制強化や資質向上を図るためにも、核となる県段階の協議会などネットワーク体制の整備が求められており、今後、関係機関と連携した推進体制の整備及び県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境の整備を行う。

・高校生の食育推進モデル事業については、早期に事業を開始し、計画通りアンケートの2回実施及び講演会の全校実施し、有効なデータ分析を行い、個人の食生活改善に向けて検証を行う。

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	②生活習慣病等の予防対策の推進	実施計画掲載頁	84頁	
対応する 主な課題	<p>○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。</p> <p>○沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことが課題となっている。</p> <p>○心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。</p> <p>○要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことから、介護予防を効果的に進めていく必要がある。</p>			
関係部等	子ども生活福祉部、保健医療部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○生活習慣病予防対策				
1	糖尿病予防戦略事業 (保健医療部健康長寿課)	818	順調	<p>○食環境の整備として、栄養情報提供店の登録数増加に向けて取り組み、登録数は計画値82店に対し実績値118店(新規登録8店含む)となった。また、食生活改善推進員の養成講座を5市町村で開催し、食生活改善推進員を2,586人養成した。(1)</p>
2	栄養改善対策事業 (保健医療部健康長寿課)	2,193	順調	<p>○県民健康・栄養調査の結果を踏まえ、各地の健康づくりイベント開催時等に、実物大の食品サンプルを使用した食事診断により、一食あたりのエネルギー量、栄養素量を視覚的に示すことができる食育SATシステムを用いて、食事バランスの見直し等を促した。また、給食施設の巡回指導の実施、施設栄養担当者を対象とした研修会を開催した。(2)</p>
3	健康増進事業等推進事業 (保健医療部健康長寿課)	50,269	順調	<p>○各市町村担当者向けに県の健康増進計画の説明会を実施し、市町村の健康増進計画の策定や健康増進事業の計画的な実施に向けて支援を行った。また、市町村が実施する健康増進事業(健康教育・相談、健康診査、訪問指導等)に対し補助を行った。(3)</p>
4	働き盛りの健康づくり支援事業 (保健医療部健康長寿課)	2,657	順調	<p>○事業所内で従業員に対し、肥満予防対策等のモデル的・先駆的な健康づくりの取組を行う9事業所に対し費用の一部助成を行った。また、職場における健康づくりに関する普及啓発のため、県内企業等に対しチラシ20,000部を配布した。(4)</p>
5	適正飲酒推進調査事業 (保健医療部健康長寿課)	17,284	順調	<p>○県民の飲酒行動の現状を把握するための調査を実施し、目標としていたデータ数30,000人を上回る、32,722人分のデータを収集することができた。(5)</p>

○がん予防対策				
6	女性のがん検診等普及啓発事業 (保健医療部健康長寿課)	857	順調	○思春期から更年期に至る女性のさまざまな悩みに関する相談に応じる「女性健康支援センター」(平成26年4月1日開設)について、パネル展を開催し周知するとともに、沖縄県生活習慣病検診管理協議会において、関係機関と課題の共有やがん検診体制の改善事例の把握を行った。また、市町村に対しがん検診実態調査を実施し課題の把握を行った。(6)
7	がん検診等管理事業 (保健医療部健康長寿課)	5,305	順調	○がん検診受診率向上に向け、生活習慣病検診管理協議会を開催し(3回)、健診体制や精度管理の問題等の課題を把握した。また、がんの罹患率、受療状況、生存率を把握するため実施する地域がん患者登録事業では、生存確認調査を実施した結果、登録精度がDCO24.0%と向上し、全国水準の25.0%以下を達成した。(7)
○歯科保健対策				
8	歯科保健推進事業 (保健医療部健康長寿課)	4,743	順調	○各保健所と地区歯科医師会とが連携し、フッ化物洗口を実施していない保育所、幼稚園を対象に研修や支援等を行った。また、妊娠期の歯科保健への理解と関心を高めるため、「歯周病予防歯科健康教室」を開催(9回)した。(8)
9	歯科衛生事業 (保健医療部健康長寿課)	824	順調	○各保健所が実施する歯科関係者会議で、歯科保健の情報提供や意見交換を行った。市町村、保育所(公立・認可・へき地)及び幼稚園に歯科保健活動状況調査を実施し、歯科保健状況を確認した。(9)
○禁煙・分煙対策				
10	タバコ対策促進事業 (保健医療部健康長寿課)	1,367	順調	○先進県の取り組みを調査し、効果的な受動喫煙防止対策を講じるための検討を行った。また、沖縄県禁煙施設認定制度の推進、未成年者や子供への影響の大きい父母等を対象とした喫煙防止事業等を実施したことにより、喫煙が健康へ及ぼす影響についての理解が図られた。県内の禁煙施設認定数は計画値975施設に対し、実績値1,267施設と前年度に比べ165施設増加した。(10)
○こころの健康づくり				
11	休養・こころの健康づくりについての普及啓発 (保健医療部健康長寿課)	97	順調	○働く世代の休養・こころの健康づくりを推進するため、事業主や労働者に重点をおいた普及啓発用リーフレットを10,000部配布、また、パネル展や講演会等を開催した。(11)
○介護予防対策				
12	介護予防対策市町村支援事業 (子ども生活福祉部高齢者福祉介護課)	2,598	やや遅れ	○新しい地域支援事業への移行に向け、市町村同士の情報・意見交換等を実施したほか、介護予防従事者等への研修を行った(3回)が、新制度の周知等への取組に時間を要したほか、研修予算に限りがあったため、研修受講者数が計画値(580人)に対し実績値(500人)となり、やや遅れとなった。(12)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1)成果指標

		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1		成人肥満率	男性42.0% 女性36.9% (15-18年)	男性46.3% 女性37.5% (23年)	減少	男性 △4.3ポイント 女性 △0.6ポイント	男性31.7% 女性23.0% (23年)
	状況説明	成人肥満率について、男性は平成15年度以降悪化し、女性はほぼ横ばいとなっている。特に本県男性は、20歳代の若い世代から肥満傾向が始まり、その割合は3割を超え、40～50歳代では5割を超えている。肥満の現状と肥満が健康に及ぼす影響、その改善策について、具体的な実践方法を県民に周知するとともに、地域住民の健康づくりを推進するため、市町村栄養担当者への支援及び地域活動栄養士の育成を行い、計画的に研修会を開催するなど、平成28年度の目標達成に向け取組を推進する。					
		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2		80歳で20歯以上の自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年)	19.1% (23年)	増加	6.2ポイント	38.3% (23年)
	状況説明	80歳で20歯以上、自分の歯を有する人の割合は増加したものの、全国平均と比較し低い状況である。歯と口の健康習慣イベント等で、むし歯、歯周病、口腔ケア等歯科保健に関する普及啓発を行っており、引き続き住民の歯科意識向上につながる取組を推進していく。					
		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3		喫煙率	男性:33.5% 女性7.7% (18年)	男性:30.6% 女性7.8% (23年)	男性:25% 女性:減少	男性 2.9ポイント 女性 △0.1ポイント	男性:32.2% 女性:8.4% (22年)
	状況説明	喫煙率は、男性は減少し、女性はほぼ横ばいで推移している。男性の喫煙率は減少しているものの当該改善幅で推移した場合、目標達成は困難な状況である。女性の喫煙率は、改善が見られないため、目標値達成には、喫煙による健康への影響は呼吸器系のみではなく、全身に及ぶことを周知するなどさらなる普及啓発等の取組を行う。					
		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4		20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性:323.3 (1.16倍) 女性:145.2 (1.13倍) (17年)	男性:298.8 (1.19倍) 女性:128.4 (1.08倍) (22年)	男性:減少 (1.08倍) 女性:減少 (1.07倍)	男性:△24.5 (△0.03) 女性:△16.8 (0.05)	男性:249.9 女性:118.0 (22年)
	状況説明	20～64歳の年齢調整死亡率は平成17年度に比べ減少しているが、全国と比較し男性で悪化、女性は改善傾向にある。目標値の達成を図るため、特に男性の死亡率改善を目指し、引き続き、取組を推進していく。					
		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
5		介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	80.9% (26年)	81.9%	△1.0ポイント	82.1% (26年)
	状況説明	介護認定を受けていない高齢者の割合は、平成27年3月末現在で80.9%と、基準値(平成23年3月末)と比較して1.0ポイント低下している。なお、全国も平成26年12月末現在で82.1%と、平成23年3月末時点と比較して0.8ポイント低下している。 引き続き介護予防事業等の実施に取り組み、介護を必要としない高齢者の割合を維持し、H28目標値を達成するよう努める。					

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
糖尿病予備群 40～74歳男性	— (15年)	17.0% (18年)	9.7% (23年)	↗	17.6% (23年)
糖尿病予備群 40～74歳女性	— (15年)	16.4% (18年)	14.1% (23年)	↗	17.3% (23年)
糖尿病有病者(服薬者、治療者含む) 40～74歳男性	— (15年)	14.4% (18年)	13.8% (23年)	↗	16.9% (23年)
糖尿病有病者(服薬者、治療者含む) 40～74歳女性	— (15年)	9.4% (18年)	10.9% (23年)	↘	8.4% (23年)
成人肥満率 20～60歳代男性	37.5% (15年)	46.3% (18年)	46.3% (23年)	↘	31.7% (23年)
成人肥満率 40～60歳代女性	37.2% (15年)	37.4% (18年)	37.5% (23年)	↘	23.0% (23年)
特定健診受診率	41.9% (22年)	43.9% (23年)	45.9% (24年)	↗	45.6% (24年)
県内事業所(50人以上)の定期健康診断における有所見率	65.0% (23年)	63.9% (24年)	63.7% (25年)	↘	53.0% (25年)
生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合	男性23.3% 女性27.2% (23年)	—	—	—	男性21.8% 女性21.1% (23年)
乳がん検診受診率 (出典:地域保健・健康増進事業報告)	18.4% (22年)	18.1% (23年)	17.3% (24年)	↘	17.4% (24年)
子宮がん検診受診率 (出典:地域保健・健康増進事業報告)	21.9% (22年)	22.6% (23年)	20.9% (24年)	↘	23.5% (24年)
①胃がん検診受診率 ②肺がん検診受診率 ③大腸がん検診受診率 (出典:地域保健・健康増進事業報告)	① 6.7% ②15.0% ③11.5% (22年)	① 6.3% ②15.2% ③11.6% (23年)	① 5.9% ②14.4% ③11.3% (24年)	↘	① 9.9% ②16.2% ③18.7% (24年)
12歳児の平均むし歯数	2.5本 (23年)	2.5本 (24年)	2.3本 (25年)	↗	1.05本 (25年)
3歳児のむし歯有病者率	34.2% (23年)	33.2% (24年)	30.6% (25年)	↗	17.91% (25年)
沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数	938施設 (24年)	1,102施設 (25年)	1,267施設 (26年)	↗	—
睡眠による休養が不足している人の割合	19.8% (18年)	20.3% (23年)	—	↘	18.4% (21年)
メンタルヘルスケアに取り組む職場の増加	50% (23年)	—	—	—	33.6% (19年)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○生活習慣病予防対策

- ・糖尿病予防戦略事業について、食生活改善推進員養成講座を修了したが活動していない推進員がいることから、実際に活動する推進員を増やす取組を行う必要がある。また、本県では外食機会が多いため、食の環境整備として栄養情報提供店の登録を推進しているが、登録店側の栄養情報の提供方法を確認する必要がある。
- ・健康増進事業等推進事業については、市町村が健康課題(住民の健康及び疾病状況等)の把握に努め、市町村が実施する健康増進事業を市町村健康増進計画に位置づけて推進することが望ましいが、平成27年1月現在、5村で未策定となっているため、策定に向けた取組みを支援する必要がある。
- ・適正飲酒を推進するためには、飲酒量や回数について個別に改善指導を行うことが有効であると考えられるが、対応する人員に限られていることから、スクーリング調査等で得られたデータを分析し効果的で簡易に介入できる方法を検討する必要がある。

○がん予防対策

- ・本県女性は全国と比べ乳がん、子宮がんの死亡率が高く、がん検診受診率は低い状況である。また、県内の胃がん、肺がん、大腸がんの検診受診率も年々低下している。要因として、早期発見、早期治療で治癒率が高まることへの理解と検診の重要性について認識が不足していると考えられる。働き盛り世代のがん検診率の向上を図るため、事業主への啓発等働きかけが必要である。

○歯科保健対策

- ・歯科保健推進事業については、幼稚園でのフッ化物応用の実施拡大について、学校関係者、保護者への調整に時間を要するため、歯科医師会、市町村教育委員会、保健所と連携を図り取り組む必要がある。また、成人期の歯周病予防のため、歯と口の健康週間イベント等で歯科検診の定期受診を促す等、歯科保健に関する普及啓発を行う必要がある。

○禁煙・分煙対策

- ・沖縄県禁煙施設認定制度について、認定数は順調に増加しているが、さらなる推進に向け官公庁及び飲食店等への取組を強化していく必要がある。また、受動喫煙を含むタバコの健康への影響について、科学的根拠に基づく正しい情報を継続的に発信する必要がある。

○介護予防対策

- ・介護保険法の制度改正により、要支援者等の訪問介護等については、全国一律の基準に基づくサービスから、地域の実情に応じて市町村が効果的に実施することができる、「新しい地域支援事業」へ移行することとなることから、各市町村は地域の課題整理をしながら移行を進める必要性があり、県は、市町村の新制度への円滑な移行に向けて、支援を行うっていく必要がある。
- ・介護認定を受けていない高齢者の割合を上昇させるため、地域住民全体での介護予防への取組みの充実が必要である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○生活習慣病予防対策

- ・栄養改善対策事業について、本県の成人肥満率は男女とも全国平均を上回っている。
- ・働き盛りの健康づくり支援事業においては、県内中小企業における産業保健スタッフの不在や業務、資金的な制約から従業員の健康づくりの取組みが弱いと考えられる。

○がん予防対策

- ・全国がん登録「がん登録等推進に関する法律」の平成28年1月施行によりがん登録に係る報告対象医療機関が拡大することから、県医師会と連携して医療機関等に対する説明会や研修会を開催するなど周知することで未届出医療機関を減らし、本県のがん登録精度の向上を図る必要がある。

○心の健康づくり

- ・県民栄養調査より「仕事上における」悩み、ストレスを感じる人の割合が増加傾向にあることがわかった。また、メンタルヘルス不調による休業者や退職者が約5割の職場でいることが、沖縄労働局が実施した事業所自主点検でわかった。県内では中小企業及び小規模事業所が大多数を占めており、各事業所内でのメンタルヘルス対応が難しいことが想定される。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○生活習慣病予防対策

- ・糖尿病予防戦略事業については、食生活改善推進員養成講座修了者を活動につなげるため、食生活改善推進員の活動内容の意義や魅力について、広報を行う。また、栄養情報提供店の登録を引き続き推進し、外食先でも健康づくりを意識できる環境を整備するとともに、登録店の栄養情報提供方法の現況調査を実施する。
- ・栄養改善対策事業については、本県の成人肥満率が高い現状と肥満が健康に及ぼす影響、その改善策について食育月間や食生活改善普及運動等を活用して県民に広く周知し、健康づくりに関する意識の向上を図る。
- ・健康増進事業等推進事業においては、市町村が実施する健康増進事業を円滑かつ効果的に実施できるよう、担当者会議やヒヤリング等を通じて各自治体の健康増進事業の実施状況を把握し質疑や要望に応じた助言を行うなど支援するとともに、市町村健康増進計画未策定の市町村に対しては、県の健康増進計画(健康おきなわ21(第2次))の周知、参考情報の提供等策定に向けた取組を支援する。
- ・働き盛りの健康づくり支援事業においては、事業の実施結果をパンフレット等にとりまとめ、費用の目安を含めた健康づくりメニューとして提示することにより、保健スタッフがいない中小企業にも活用しやすい事業モデルの普及を図る。
- ・適正飲酒を推進するため、スクーリング調査で得られたデータを分析、調査結果をもとに今後実施する施策へ反映させるため、事業検討委員会でより効果的で簡易な介入方法について検討を行う。

○がん予防対策

- ・がん検診の重要性についての理解を図るため、健康づくりイベントや、メディアによる広報を行う。また、特定健診、職場検診等と合わせてがん検診の同時受診勧奨の周知を図る。「がん登録等推進に関する法律」の施行に向け、県医師会と連携し、関係者への説明会や研修会を開催し、本県のがん登録精度の向上を図る。

○歯科保健対策

- ・歯科保健推進事業においては、フッ化物洗口未実施保育所への説明会等を保健所及び地区歯科医師会と連携して実施し、フッ化物洗口実施保育所の増加を図る。幼稚園については、フッ化物洗口実施導入について、教育委員会への情報提供や意見交換をしながら実施拡大可能な方法を検討する。また、妊婦に対する歯周病予防のため、産科医療機関における「出前歯周病予防歯科保健教室」の継続実施とポスター掲示等による普及啓発を行う。

○喫煙・分煙対策

- ・禁煙施設認定について、県有施設認定に向けて庁内会議等で認定状況を報告し部局長等施設管理者への働きかけを行う。市町村においては適宜情報提供等により働きかけを行う。タバコの健康への影響については、科学的根拠に基づく正しい情報を地域、職場などと連携して継続的に普及啓発を実施する。受動喫煙防止対策については、多数が利用する公共的空間は原則全面禁煙とすべきであるが、全面禁煙とすべき施設・区域の設定など条例や要綱化を含めた対策については、他都道府県等の状況を踏まえ検討を行う。

○心の健康づくり

- ・事業主や労働者に向けた働き盛り世代の休養やこころの健康の確保に関する情報をホームページに掲載するなど普及啓発等の取組を関係機関等と連携して実施する。

○介護予防対策

- ・介護予防対策市町村支援事業については、各市町村が確実に「新しい地域支援事業」への制度移行が行えるよう、市町村への助言、他府県からの情報収集及び情報提供、市町村職員等への研修を行う。また、今年度から実施している国のモデル事業である「地域づくりによる介護予防推進支援事業」などを活用し、今後は、他の市町村へ推奨していくなど、介護予防の充実、ひいては介護認定を受けていない高齢者の割合を上昇させる。

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興	実施計画掲載頁	87頁	
対応する 主な課題	<p>○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。</p> <p>○沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学生から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保が必要である。</p> <p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○生涯スポーツの推進				
1	広域スポーツセンター事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	4,369	順調	○総合型地域スポーツクラブの育成、地域スポーツクラブ指導者の養成確保等に関する支援を行うため、総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動(35クラブ訪問)、総合型地域スポーツクラブ担当者会議(7月、45名)、総合型地域スポーツクラブ研修会(9月、39名)、スポーツ活動指導者講習会(2月、26名)を実施した。指導者養成研修会を開催するにあたり、アンケート結果を踏まえ内容等を改善した結果、参加者増に繋がった。(1)
2	社会体育活動支援事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	3,139	順調	○県民の健康の保持増進を図るため、スポレク祭の周知や結果の掲載などマスコミ等への協力依頼を強化し、9月から11月にかけて、沖縄県レクリエーション祭を開催した。(2)
3	地域健康力アップ推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	25,164	順調	○県内のクラブ間の交流を図るため、クラブ交流会を4回実施(1000名)。また、総合型地域スポーツクラブにおける体力測定会を3ヶ月間で12回実施(225名)した。他地域との連携、通じて指導者と参加者同士のコミュニケーション醸成に繋がった。(3)
○競技スポーツの推進				
4	国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	114,315	順調	○国体本大会に303人派遣、冬季大会に32人派遣し、総合順位44位であった。九州ブロック大会に696人派遣し、代表権獲得数25種別・種目(11競技)であった。(4)
5	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	92,912	順調	○沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、沖縄県スポーツ推進委員会協議会事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。(5)

様式2(施策)

6	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	60,081	順調	○国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。(6)
7	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	585,588	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39% (24年)	—	54.0%	—	47.5% (24年)
状況説明	スポーツ実施率は平成27年に予定されている県民意識調査の結果により数値がわかるので、現在は24年の前回調査時の値となっている。県が策定した「スポーツ推進計画」により、生涯スポーツ社会の実現に向けて、地域に密着した総合型地域スポーツクラブ数を増やし、スポーツの機会を創出することでスポーツ実施率の目標値を達成できることが期待される。また、総合型地域スポーツクラブの養成・確保に繋がる指導者への研修会の充実を図る。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	国民体育大会総合順位	40位台	44位 (26年)	30位台後半	—	—
状況説明	入賞した競技が14競技(昨年14)で昨年度比較で増減が無く、入賞した団体は14チーム(昨年7)、個人は29種目(昨年41)と、平成26年度は団体種目で躍進した。 男女総合得点について前年度比得点増となったものの総合順位の反映までには及ばなかった。平成27年度は、団体種目で本来の実力を発揮し、個人入賞種目数を平成26年度よりも増加に転じることができれば、H28年度に目標としている30位台後半の可能性が見えてくる。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
3	スポーツ・コンベンションの 県内参加者数	66,739人 (22年)	94,094人 (25年)	77,000人 (28年)	27,355人	—
状況説明	スポーツコンベンションのうち、スポーツイベントへの参加者が特に増えており、H28目標値をすでに達成した。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
総合型地域スポーツクラブ数	62クラブ (24年)	63クラブ (25年)	63クラブ (26年)	→	—
沖縄県スポーツレクリエーション祭参加人数	8,630人 (24年)	9,444人 (25年)	9,034人 (26年)	→	—
国民体育大会男女総合成績	42位 (24年)	43位 (25年)	44位 (26年)	↘	
県立学校体育施設開放事業の実施率	6.6% (24年)	15.7% (25年)	13.2% (26年)	↗	

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○生涯スポーツの推進

・社会体育活動支援事業において、県立学校の理解・協力が得られるよう、県立学校体育施設を利用する総合型地域スポーツクラブ等の利用団体のニーズを把握する必要がある。

○競技スポーツの推進

・国民体育大会等派遣事業・競技力向上対策事業費において、男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには、少年種別(中・高校生)の強化は特に重要であり継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○生涯スポーツの推進

・広域スポーツセンター事業において、クラブの活動場所がなかったり、場所によっては活動時間が制限されている。また、クラブはtotoの助成金を受けてクラブ育成に取り組んでいるが、totoの助成期間が5年で終了するため、今後クラブ活動がスムーズに行えなかったり、停滞するクラブが増える恐れがある。

・地域健康力アップ推進事業において、地域に密着していることが特徴である総合型地域スポーツクラブだが認知度は低いままである。市町村では総合型地域スポーツクラブの認知度を高めるための広報活動などはあまり行われていない現状である。

○競技スポーツの推進

・沖縄県体育協会活動費補助において、県民体育大会については今後も継続実施するとともに、参加者拡大に向け取り組む必要がある。スポーツ少年団に関しても県民体育大会と同様な取り組みをおこなうほか参加を促すためにも市町村との十分な連携とリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○生涯スポーツの推進

・広域スポーツセンター事業において、学校や公共施設の開放、クラブアドバイザーによるアドバイス等や訪問など、クラブの運営や活動が充実できるよう、地元の市町村や学校、体育協会等との連絡・協議により連携・協力関係を築き支援を行う。

・社会体育活動支援事業において、利用者となる総合型地域スポーツクラブや県内の団体等の実態把握及び県立学校への紹介等を行い、引き続きクラブや県内の団体等に施設利用の呼びかけを行う。

・地域健康力アップ推進事業において、地域密着型の総合型地域スポーツクラブへの理解を深めるため、意見交換や説明会などを行い市町村との連携を強化し、普及活動を行う。

○競技スポーツの推進

・国民体育大会等派遣事業・競技力向上対策事業費において、少年種別の強化については、県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれと連絡調整を行い、県競技団体、中体連・高体連事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化の環境整備を行う。成年種別については加盟競技団体が集まる会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明により、制度活用の促進を図る。

・沖縄県体育協会活動費補助において、県民体育大会については、各自治体の予選の段階から、大会の関心を持たせるための広報活動をおこなうとともに、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行う。また、スポーツ少年団のリーダー(中・高生)育成に関しては、専門的に取り組んでいる県体育協会担当者からのアドバイスを受け、県民大会への参加は、市町村と十分な連携を取りながら広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図る。

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	
施策	②スポーツコンベンションの推進	実施計画掲載頁	88頁
対応する 主な課題	<p>○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。</p> <p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度			
主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要
○スポーツコンベンションの推進			
1	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課) 4,139	順調	<p>○沖縄のスポーツ環境の優位性を発信する情報発信ツールの作成(5件)、沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツに係るキーパーソン招聘(1件)、各種スポーツ歓迎支援策(14件)を行うことにより、スポーツコンベンション環境を広くPRすることができた。特に情報発信ツールの作成は、誘致・誘客効果が高いサイクリングやマラソン等に重点を置いた。(1)</p>
2	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課) 130,662	順調	<p>○プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション展開(30件)により誘客を行った。平成26年度は、これまでの県外・海外への見本市等を活用した他、県内のプロスポーツチーム等を観光資源として、県外・海外で開催される公式戦を活用しプロモーション先の地域との交流を図るなど、多角的にプロモーションを展開し、スポーツアイランド沖縄として認知度向上に努めた。(2)</p>
3	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課) 63,529	順調	<p>○観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、7事業に支援を行った。モデル事業の募集にあたっては、継続性・発展性が見込まれ、成功事例となるイベントの募集に努めた。新規イベントに対しては補助率を高くし、イベント立ち上げ時の負担を軽減した。また、県外等の誘客促進のため、既存スポーツイベントの拡充策に対して高率補助で支援を行った。(3)</p>
4	スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課) 44,915	順調	<p>○スポーツキャンプ等の誘致、受入のワンストップ窓口として、OCVB内にスポーツコミッション沖縄を設置し、スポーツ施設のガイドブック制作やWEBサイトの構築、セミナーを開催し、県外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、県体協・市町村と連携を図りながら受入支援を実施した。(4)</p>
5	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課) 585,588	順調	

様式2(施策)

6	離島等スポーツ交流活性化事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	39,903	やや遅れ	○普段スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島(水納島など)を主な対象として、沖縄の有力なスポーツチームを活用し、サッカー、バスケットボールハンドボールなど、離島におけるスポーツ教室・交流の開催を行った。計画値23離島に対し、実績値19離島となったため、やや遅れとした。(6)
7	芝人養成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	40,755	順調	○芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに9箇所の巡回支援を行った。(7)
8	世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	30,000	順調	○大会主催者である全日本空手道連盟が組織するプレミアリーグ大会実行委員会に運営補助を行い、平成26年8月30日から31日の2日間の観客動員数は3,747人となり、「空手発祥の地」沖縄を世界にアピールすることが出来た。(8)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	94,094人 (25年)	77,000人	27,355人	—
状況説明	スポーツコンベンションの内、マラソン大会などへの参加者が増え、スポーツコンベンションの県内参加者数は順調に増加しており、H28目標値は既に達成している。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	9チーム (24年)	14チーム (25年)	17チーム (26年)	↗	—
スポーツコンベンションの県内参加者数	65,324人 (23年)	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○スポーツコンベンションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツツーリズム戦略推進事業において、スポーツイベント開催に当たって、各種競技団体や関係市町村との連携は、イベントの定着化を図るうえで重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。 ・離島等スポーツ交流活性化事業において、離島でのスポーツ教室や交流の受入については、教育委員会や学校、競技団体との協力体制が不可欠であり、その体制を築くには、今後も継続的な取組が必要である。 ・芝人養成事業において、芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○スポーツコンベンションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコンベンション誘致事業について、誘致にあたって他の都道府県との間で競争が激しくなっているため、他の都道府県との差別化が必要である。 ・スポーツアイランド受入支援事業において、全国的にスポーツキャンプ・大会等誘致の地域間競争が激しくなる中、2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定したことにより、今後、更に競争が激しくなることが予想され、スポーツコンベンションを拡大発展するためには、より一層の競技団体等の関係団体との連携が重要である。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○スポーツコンベンションの推進

- ・スポーツコンベンション誘致事業において、広報の方法については、他の都道府県とは異なる沖縄県の優位性を各種スポーツごとに整理し、ポイントを絞ったPRを行う。
- ・スポーツツーリズム戦略推進事業について、イベント開催時の連携強化のため、各種競技団体や関係市町村を対象にイベント実施事業者による取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を行う。
- ・スポーツアイランド受入支援事業において、競技団体と連携した効率的なスポーツコンベンションの受入を促進するため、H28年度に県体協へスポーツコミッション沖縄の事務局を移管させ、スポーツコミッション沖縄の実施体制を強化する。そのため、OCVBがこれまで培った観光関係団体との連携などのノウハウがスムーズに移管できるように研修を実施する。
- ・離島等スポーツ交流活性化事業において、事業の実施結果を県のHP等を活用して広報することにより、多くの離島でスポーツ教室を行った事実の共有を図ることで、離島の教育委員会や学校等の関係者とスポーツチーム・団体等のネットワーク強化を促し、離島関係者が主体的にスポーツコンベンションを企画・運営を行う機運を醸成する。
- ・芝人養成事業について、市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援に取組むとともに、市町村が芝生環境の維持に努めるよう芝人の活用を図る。

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備	実施計画掲載頁	89頁
対応する 主な課題	<p>○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。</p> <p>○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。</p> <p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○社会体育施設の整備				
1	社会体育施設管理運営費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	192,342	順調	○奥武山総合運動場の管理運営を、指定管理者へ行わせることにより、施設の適正な管理運営を合理的かつ効果的に行った。また、日頃から取り組んでいる各安全管理体制について、実質的な対応を整理し施設の危機管理マニュアルづくりを行い、各職員参加による防災訓練やAED講習など質の向上にも取り組んだ。(1)
2	体育施設整備事業費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	153,121	順調	○社会体育施設の機能維持のため、奥武山庭球場改修工事、沖縄県立武道館屋根防水工事、武道館アリーナ棟改修工事及びライフル射撃場地すべり対策工事などの施設整備、自転車競技場の管理及び競技備品の購入を行った。(2)
3	ボート管理運営費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	1,024	順調	○ボート競技の競技力向上に向け、漕艇庫(電気設備、水道、浄化槽)の維持管理、備品(ボート、櫂(オール)等)の保管など、安全で快適な環境を整備した。また、長期的に施設・備品が活用できるように、台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い、不具合等の早期発見・修復を実施した。(3)
○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実				
4	都市基幹公園等の整備 (土木建築部都市計画・モノレール課)	1,062,629	順調	○平成26年度は、スポーツ・レクリエーション活動として利用できる場を形成するため、県営の総合公園、運動公園等において用地買収や園路広場、休養施設等の整備を行った。また、整備にあたっては公園整備の効果を早期に発現させるため、地元自治会などの関係者とも協力しながら円滑な公園整備に努めた。(4)
5	がんじゅーどー事業 (土木建築部道路管理課)	18,549	順調	○平成26年度は、ウォーキング・ジョギング等に利用しやすい道路空間整備計画策定、利用状況調査等の結果をふまえたモデル5路線を選定した。(5)

○スポーツコンベンション施設の整備					
6	Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	—	大幅遅れ	○実施計画策定を予定していたが、平成25年2月に那覇市が奥武山陸上競技場をJリーグ規格のサッカー専用スタジアムへ建て替える方針を表明したため、調整等に時間を要していることから大幅遅れとなっている。整備のあり方について、那覇市と意見交換を行った。(6)	
7	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	585,588	順調	○スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設を整備する。平成26年度は、土質調査、不発弾磁気探査を行い、実施設計に基づく建設工事を行った。(7)	
8	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	2,096,090	順調	○平成26年度は、J2公式戦開催に向けた陸上競技場の整備として、本体施設(メインスタンド、バックスタンド、ゴール裏スタンド、屋外照明灯、大型映像装置)の新設・改修を行った。平成27年3月に一部供用開始、全面供用開始は平成28年4月となっている。(8)	
9	芝人養成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	40,755	順調	○芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに9箇所の巡回支援を行った。(9)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	94,094人 (25年)	77,000人 (28年)	27,355人	—
状況説明	スポーツコンベンションのうち、スポーツイベントの県内参加者数は順調に増えており、H28目標値はすでに達成している。					
2	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.0㎡ (22年度)	6.2㎡ (25年度)	6.5㎡	0.2㎡	4.1㎡ (25年度)
状況説明	地権者等の協力が得られないことにより、計画的な整備推進ができないため、成果指標としては、基準値とほぼ同値で推移している。今後、H28目標値の達成に向け公園事業の計画的な事業進捗を図るため、早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進していく。					
3	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率: 68% 472,000人 (23年)	平均稼働率: 78% 568,000人 (26年)	平均稼働率: 70% 522,000人	平均稼働率: 10ポイント 96,000人	—
状況説明	奥武山総合運動場の利用者数は毎年増加を続け、平成26年には568,000人となり、目標値を達成した。また、稼働率も78%と目標値を達成している。今後も、プロスポーツ試合の開催、スポーツイベントの開催や健康の保持増進に向けた活用拡大等を行い利用者数の増を図る。					

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	陸上競技場(プロサッカー 対応可能)年間利用者数	17万4千人 (22~23年度 平均)	5万9千人 (26年)	22万5千人	△11万5千人	—
	状況説明	現状値が基準値を下回っている主な要因は、工事期間中(6月~3月)は陸上競技場の利用を中止しており、大会開催数や入場者数が減少したためである。 今後の取組により、J2基準のホームスタジアムが完成し、J2公式戦が開催されるようになれば、平成28年度の目標値は達成可能と考える。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施 チーム数	9チーム (24年)	14チーム (25年)	17チーム (25年)	↗	—
スポーツコンベンションの県内 参加者数	65,324人 (23年)	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○社会体育施設の整備 ・体育施設整備事業費において、県所管のスポーツ施設は、快適にスポーツを行うための機能の維持・向上を図る必要があるが、これまで国体、九州ブロック大会、高校総体等の大会の機会に改修を行っている状況である。</p> <p>○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実 ・都市基幹公園等の整備においては、公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。</p> <p>○スポーツコンベンション施設の整備 ・芝人養成事業において、芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。 ・沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業においては、平成26年度に陸上競技場を一部供用開始していることから、平成27年度実施する外構工事は利用者への影響を最小限に抑えるよう仮設対策や工事工程を十分に管理していく必要がある。</p>

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○社会体育施設の整備 ・社会体育施設管理運営費において、台風等の自然災害による予期しない施設の損傷や修繕等による施設の閉鎖が懸念されるため、災害及び施設の改善が必要な場合は、適切な対応をとれるよう、指定管理者と連携を図り、危機管理体制を整える必要がある。</p> <p>○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実 ・がんじゅーどー事業においては、「健康・長寿おきなわ」を維持継承するため、県民が健康活動(ウォーキング、ジョギング等)のしやすい道路空間が望まれている。</p> <p>○スポーツコンベンション施設の整備 ・Jリーグ規格スタジアム整備事業において、狭い県域に2つのスタジアムが立地するという状況は避ける必要があると考えるため、整備のあり方について、那覇市の整備の方向性、県の役割について意見交換を行う必要がある。</p>

V 施策の推進戦略案 (Action)

○社会体育施設の整備

- ・社会体育施設管理運営費において、台風などの自然災害による被害を最小限にとどめるために、危機管理マニュアルを作成し各職員が危機意識を常に持ち積極的に対応する。
- ・体育施設整備事業費において、施設の新設や改修等の整備は、多額の費用と長期の時間を費やすことから、施設整備や施設使用に係る安全面や清掃等による適正な管理を行い、全体施設の中で優先すべき整備を引き続き総合的、計画的、段階的に行っていく。

○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実

- ・都市基幹公園等の整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、地元自治会や関係者等の協力を得ながら、事業を推進していく。また、不測の事態にも対応できるよう配慮し計画的な整備を行っていく。
- ・がんじゅーどー事業においては、モデル路線の整備を進める為、基本計画を踏まえ実施計画を策定し、早期にモデル路線の整備に着手する。

○スポーツコンベンション施設の整備

- ・Jリーグ規格スタジアム整備事業において、那覇市の考える具体的整備計画等について意見交換を行い、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する施設をいかに整備していくか検討する。
- ・芝人養成事業において、市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援に取組むとともに、市町村が芝生環境の維持に努めるよう芝人の活用を図る。
- ・沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業においては、指定管理者及び利用団体と綿密に利用規模の確認や施工手順の検討等の意見交換を行うことで、利用者への影響を最小限に抑え、平成27年度末の施設整備完成及び平成28年4月からの全面供用開始を目指す。